

『三訂 食品の安全性 [第3版]』 補遺

* 第3刷発行に際して、第2刷より下記を訂正します

頁	行 数	修正前	修正後
6	上から3行目	ほぼ <u>39%</u> まで	ほぼ <u>38%</u> まで
29	表 3-1	別紙表に差し替え	
29	下から4行目	2018 (平成 <u>30</u>) 年	2023 (令和 <u>5</u>) 年
29-30	下から1行目～上から1行目	年間 20,000～40,000 人	年間約 20,000～40,000 人
30	表 3-2	別紙表に差し替え	—
31	上から5～6行目	2016～2020 (平成 <u>28</u> ～令和 <u>2</u>) 年の5年間 (表 3-3) において、食中毒の原因食品・食事の判明したものは件数の <u>81～89%</u> , 患者数では <u>92～98%</u> であった。	2019～2023 (令和元～ <u>5</u>) 年の5年間 (表 3-3) において、食中毒の原因食品・食事の判明したものは件数の <u>74～86%</u> , 患者数では <u>95～98%</u> であった。
31	上から10～28行目	右文章に差し替え	4) 病因物質別発生状況 過去5年間の病因物質別食中毒の発生状況を表 3-4 に示した。この5年間において病因物質の判明した件数の割合は98～99%, そのうち細菌によるものは31～46%, 自然毒によるものは5～10%であった。患者数では98～99%の病因物質が判明しており、細菌によるものが37～68%である。細菌性食中毒のうち、件数ではカンピロバクターが最も多く、患者数はカンピロバクターのほかサルモネラ属菌、ウエルシュ菌、病原大腸菌が多く、腸炎ビブリオは減少している。 ノロウイルスによる食中毒の患者数は2019～2023 (令和元～5) 年の5年間で、10,000 人以下となっており、減少傾向にある。ノロウイルス食中毒の原因食品は、かつては二枚貝、とくにカキであった。しかし、近年はノロウイルスに感染した調理人が感染源となっている例が多くなっている。 寄生虫は2019～2023 (令和元～5)

頁	行 数	修正前	修正後
			年の事件数で 33～61%，患者数で 3.4～6.0%であり，クドアおよびアニサキスが多くを占めている。 5) 原因施設別発生状況 原因施設別食中毒発生状況の過去 5 年間（表 3-5）において，原因施設が判明した件数の割合は 70～85%で，患者数は 94～97%前後である。事件数の多い上位 3 施設は飲食店，家庭，販売店である。患者数は飲食店が最も多く，仕出し屋，製造所が 2，3 位を占めている。
32	表 3-3	別紙表に差し替え	—
33	表 3-4	別紙表に差し替え	—
34	表 3-5	別紙表に差し替え	—
41	上から 8 行目	主要部分を <u>占める</u> 。	主要部分を <u>占めていた</u> 。
45	上から 14 行目	発生件数では約 <u>30</u> %，患者数は <u>55</u> %	発生件数では約 <u>15</u> %，患者数は <u>50</u> %
53	下から 4～5 行目	死亡例では <u>ドクツルタケ</u> によるものが約 <u>50</u> %である。	<u>過去 10 年の死亡例はドクツルタケとニセクロハツによるものである。</u>
56	上から 5～6 行目	2020（令和 2）年までの 5 年間の発生件数と患者数は，全食中毒事例の 0.8～1.8%，0.6～2.1%の割合である。	2023（令和 5）年までの 5 年間の発生件数と患者数は，全食中毒事例の <u>0.2</u> ～1.8%， <u>0.8</u> ～ <u>2.2</u> %の割合である。
58	下から 1～3 行目	2020（令和 2）年の寄生虫による食中毒は，アニサキスによるものが <u>386</u> 件，患者数 <u>396</u> 人，クドアによるものが <u>9</u> 件， <u>88</u> 人であった。	2023（令和 5）年の寄生虫による食中毒は，アニサキスによるものが <u>432</u> 件，患者数 <u>441</u> 人，クドアによるものが <u>22</u> 件， <u>246</u> 人であった。
85	上から 1～4 行目	2018～2020（平成 30～令和 2）年の食中毒統計によれば，原因施設が判明したもののうち，家庭における発生は事件数が <u>163</u> 件， <u>151</u> 件， <u>166</u> 件でいずれも第 2 位であった。患者数は <u>224</u> 名， <u>314</u> 名， <u>244</u> 名で第 <u>7</u> 位，第 <u>6</u> 位，第 <u>7</u> 位，死者数は <u>いずれも 3</u> 名であった。	2021～2023（令和 3～5）年の食中毒統計によれば，原因施設が判明したもののうち，家庭における発生は事件数が <u>106</u> 件， <u>130</u> 件， <u>112</u> 件でいずれも第 2 位であった。患者数は <u>156</u> 名， <u>183</u> 名， <u>173</u> 名で第 <u>13</u> 位，第 <u>8</u> 位，第 <u>12</u> 位，死者数は <u>1</u> 名， <u>2</u> 名， <u>1</u> 名であった。
105	上から 7 行目	2020 年 3 月現在，日本を含む <u>181</u> 国および欧州連合が締結している。	2023 年 11 月現在，日本を含む <u>184</u> 国および EU，パレスチナが締結している。
109	下から 1 段落目	右文章に差し替え	1956（昭和 31）年に熊本県水俣湾周辺

頁	行 数	修正前	修正後
			に“水俣病”が、1965（昭和 40）年には新潟県阿賀野川流域に“新潟水俣病”が発生し、両事件をあわせて 1975（昭和 50）年ごろまでに多数の認定患者と死者が出た。2022（令和 4）年 11 月末までの認定患者数は 3,000 名である。主な症状としてはハンター・ラッセル症候群と呼ばれる視野狭窄、歩行困難、言語障害などがあげられる。
124	上から 1～2 行目	2020（令和 2）年 3 月末で水道普及率は <u>98.1%</u> に達している。	2021（令和 3）年 3 月末で水道普及率は <u>98.2%</u> に達している。
129	上から 2～3 行目	2019（令和元）年には <u>4,000.729kL</u> となり、 <u>22</u> 倍以上に増加した。日本の 1 人当たりの消費量は年間約 <u>31.7L</u> となっている。	2023（令和 5）年には <u>4,996.690kL</u> となり、 <u>28</u> 倍以上に増加した。日本の 1 人当たりの消費量は年間約 <u>40.2L</u> となっている。
130	表 8-3：「6 鉛」	<u>0.05</u> mg/L 以下	<u>0.01</u> mg/L 以下
132	上から 4 行目	2020（令和 2）年 3 月末現在、下水道処理人口普及率 <u>79.7%</u>	2021（令和 3）年 3 月末現在、下水道処理人口普及率 <u>80.6%</u>
153	上から 2 段落目	主要食料の自給率の推移を表 9-3 に示した。わが国の食料需給について、2020（令和 2）年度の統計（概算）では主食用穀物自給率は <u>60%</u> である。米は <u>97%</u> 自給であるが、小麦は <u>15%</u> 、豆類は 8%のみである。大部分を輸入に依存している飼料用を含めた穀物自給率は <u>28%</u> である。鶏卵はほぼ自給されている。肉類や魚介類は輸入が増加傾向にある。食料自給率をエネルギーベース（供給熱量）でみると、2020（令和 2）年度は <u>37%</u> で低下傾向にあり、輸入食品なしでは私たちの食生活を考えることはできない状況となっている。	主要食料の自給率の推移を表 9-3 に示した。わが国の食料需給について、2023（令和 5）年度の統計（概算）では主食用穀物自給率は <u>63%</u> である。米は <u>99%</u> 自給であるが、小麦は <u>17%</u> 、豆類は 8%のみである。大部分を輸入に依存している飼料用を含めた穀物自給率は <u>30%</u> である。鶏卵はほぼ自給されている。肉類や魚介類は輸入が増加傾向にある。食料自給率をエネルギーベース（供給熱量）でみると、2023（令和 5）年度は <u>38%</u> で低下傾向にあり、輸入食品なしでは私たちの食生活を考えることはできない状況となっている。
153	表 9-3	別紙表に差し替え	—
154	下から 1 行目	2019（令和元）年度は <u>254</u> 万件	2022（令和 4）年度は <u>240</u> 万件
154	図 9-2	別紙図に差し替え	—
155	表 9-4	別紙表に差し替え	—

頁	行 数	修正前	修正後
155	上から 4～5 行目	2019（令和元）年度の検査は届出件数の <u>8.5%</u>	2022（令和4）年度の検査は届出件数の <u>8.4%</u>
155	上から 7 行目	2019（令和元）年度は <u>763</u> 件	2022（令和4）年度は <u>781</u> 件
155	下から 4 行目	2017～2019（平成 29～令和元）	2020～2022（令和 2～令和 4）
156	表 9-5	別紙表に差し替え	—
157	表 9-6	別紙表に差し替え	—
157	上から 9～10 行目	第 13 条違反が最も多く <u>60.5%</u> 、次いで 6 条違反が 27.9%、第 12 条違反が <u>6.0%</u> であり、これら 3 条で全体の <u>94%</u> を占める。	第 13 条違反が最も多く <u>60.7%</u> 、次いで 6 条違反が 27.9%、第 12 条違反が <u>5.9%</u> であり、これら 3 条で全体の <u>94.5%</u> を占める。
161	表 9-7	別紙表に差し替え	—
167-168	下から 1 行目～上から 3 行目	2018 年度の「即時型食物アレルギーによる健康被害に関する全国実態調査」では、皮膚症状 (<u>86.6%</u>) が最も多く、次いで、呼吸器症状 (<u>38.0%</u>)、 <u>粘膜</u> 症状 (<u>28.1%</u>)、 <u>消化器</u> 症状 (<u>27.1%</u>)、ショック症状 (<u>10.8%</u>) の順である。	2021 年度の「即時型食物アレルギーによる健康被害に関する全国実態調査」では、皮膚症状 (<u>85.2%</u>) が最も多く、次いで、呼吸器症状 (<u>36.4%</u>)、 <u>消化器</u> 症状 (<u>30.8%</u>)、 <u>粘膜</u> 症状 (<u>30.5%</u>)、ショック症状 (<u>10.9%</u>) の順である。
170	下から 11 行目	鶏卵が最も多く、次いで牛乳、 <u>小麦</u> で	鶏卵が最も多く、次いで牛乳、 <u>木の実類</u> で
171	図 9-5	別紙表に差し替え	—

表 3 - 1 年次別・患者規模別食中毒発生状況

年 次 (年)	総件数 (患者数)	うち患者数 1 人の件数
1980 (昭和55)	1,001 (32,737)	107 (10.7%)
1985 (昭和60)	1,177 (44,102)	109 (9.3%)
1989 (平成元)	927 (36,479)	72 (7.8%)
1997 (平成 9)	1,960 (39,989)	836 (42.7%)
2003 (平成15)	1,585 (29,355)	627 (39.6%)
2008 (平成20)	1,369 (24,303)	314 (22.9%)
2011 (平成23)	1,062 (21,616)	161 (15.2%)
2014 (平成26)	976 (19,355)	189 (19.4%)
2019 (令和元)	1,061 (13,018)	372 (35.1%)
2023 (令和 5)	1,021 (11,803)	484 (47.4%)

(厚生労働省資料より *令和元年は、平成31年1～4月と令和元年5～12月の集計)

表 3 - 2 年次別発生状況—5年平均—〔1954～2023(昭和29～令和5)年〕

年 次 (年)	事 件 数	患 者 数	死 者 数	1事件当たり の患者数
1954～1958 (昭和29～33)	1,984.6	33,955.8	363.0	16.7
1959～1963 (昭和34～38)	2,172.4	41,404.8	221.0	19.1
1964～1968 (昭和39～43)	1,460.6	34,932.2	123.2	24.5
1969～1973 (昭和44～48)	1,243.4	37,338.2	53.4	29.9
1974～1978 (昭和49～53)	1,272.6	31,186.2	39.2	24.4
1979～1983 (昭和54～58)	1,059.0	33,096.8	16.6	31.6
1984～1988 (昭和59～63)	937.4	35,909.8	10.6	39.2
1989～1993 (平成元～5)	748.2	33,855.4	7.4	46.2
1994～1998 (平成 6～10)	1,543.2	38,911.0	7.8	30.9
1999～2003 (平成11～15)	2,060.6	32,273.4	7.8	15.8
2004～2008 (平成16～20)	1,472.0	30,400.0	5.8	20.9
2009～2013 (平成21～25)	1,079.0	23,067.6	4.6	21.4
2014～2018 (平成26～30)	1,132.2	19,214.2	5.6	17.1
2019～2023 (令和元～5)	929.6	11,474.0	3.6	12.3

(厚生労働省資料より)

表 3 - 3 原因食品別食中毒発生状況 [2019～2023(令和元～5)年]

	2019(令和元)年			2020(令和2)年			2021(令和3)年			2022(令和4)年			2023(令和5)年		
	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数
総数	1,061	13,018	4	887	14,613	3	717	11,080	2	962	6,856	5	1,021	11,803	4
原因食品・食事判明	909	12,495	4	716	14,285	3	535	10,572	2	715	6,532	5	813	11,491	4
魚介類	273	829	1	299	711	1	223	335	-	384	745	1	318	694	-
貝類	16	133	-	16	50	-	2	8	-	5	52	-	5	26	-
ふぐ	15	18	1	20	26	1	13	19	-	10	11	1	9	10	-
その他	242	678	-	263	635	-	208	308	-	369	682	-	304	658	-
魚介類加工品	10	90	-	13	69	-	2	24	-	4	4	-	2	34	-
魚肉練り製品	1	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	33	-
その他	9	43	-	13	69	-	2	24	-	4	4	-	1	1	-
肉類およびその加工品	58	826	-	28	682	-	31	158	-	29	227	1	34	314	1
卵類およびその加工品	-	-	-	2	107	-	-	-	-	2	113	-	1	79	-
乳類およびその加工品	-	-	-	-	-	-	1	1,896	-	-	-	-	2	7	-
穀類およびその加工品	3	59	-	-	-	-	1	29	-	2	27	-	3	940	-
野菜およびその加工品	46	259	2	43	161	1	29	212	2	35	225	3	44	212	1
豆類	1	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
きのこ類	26	52	-	27	71	1	12	42	-	9	27	-	24	60	1
その他	19	179	2	16	90	-	17	170	2	26	198	3	20	152	-
菓子類	6	536	-	2	63	-	5	106	-	-	-	-	7	318	-
複合調理食品	53	1,168	-	45	4,403	-	41	1,039	-	50	2,060	-	27	564	-
総数	460	8,728	1	284	8,089	1	202	6,773	-	209	3,131	-	375	8,329	2
食品特定	22	223	-	13	39	1	11	116	-	15	444	-	20	1,016	-
食事特定	438	8,505	1	271	8,050	-	191	6,657	-	194	2,687	-	355	7,313	2
不明	152	523	-	171	328	-	182	508	-	247	324	-	208	312	-

(厚生労働省資料より)

表3-4 病因物質別食中毒発生状況〔2019～2023(令和元～5)年〕

病 因	物 質	判 明 数	2019(令和元)年			2020(令和2)年			2021(令和3)年			2022(令和4)年			2023(令和5)年		
			事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数
細菌	総数		1,061	13,018	4	887	14,613	3	717	11,080	2	962	6,856	5	1,021	11,803	4
	サルモネラ属菌		1,044	12,742	4	872	14,262	3	705	10,930	2	953	6,754	5	1,001	11,534	4
	ブドウ球菌		385	4,739	-	273	9,632	-	230	5,638	1	258	3,545	1	311	4,501	2
	プロピオン菌		21	476	-	33	861	-	8	318	1	22	698	-	25	655	1
	ボツリヌス菌		23	393	-	21	260	-	18	285	-	15	231	-	20	258	-
	腸炎ビブリオ		-	-	-	-	1	3	-	4	-	1	1	-	-	-	-
	腸管出血性大腸菌(VT産生)		-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	2	9	-
	その他の病原大腸菌		20	165	-	5	30	-	9	42	-	8	78	1	19	265	-
	ウエルシュ菌		7	373	-	6	6,284	-	5	2,258	-	2	200	-	3	116	1
	セレウス菌		22	1,166	-	23	1,288	-	30	1,916	-	22	1,467	-	28	1,097	-
	エルシニア・エンテロコリチカ		6	229	-	1	4	-	5	51	-	3	48	-	2	11	-
	カンピロバクター・ジエニ/コリ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ナグビブリオ		286	1,937	-	182	901	-	154	764	-	185	822	-	211	2,089	-
	コレラ菌		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウイルス	総数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ノロウイルス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他のウイルス		218	7,031	1	101	3,701	-	72	4,733	-	63	2,175	-	164	5,530	1
	その他のウイルス		212	6,889	1	99	3,660	-	72	4,733	-	63	2,175	-	163	5,502	-
寄生虫	総数		6	142	-	2	41	-	-	-	-	-	-	-	1	28	1
	クドリシステイス		347	534	-	395	484	-	348	368	-	577	609	-	456	689	-
	サルコシステイス		17	188	-	9	88	-	4	14	-	11	91	-	22	246	-
	アニサキス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学物質	総数		328	336	-	386	396	-	344	354	-	566	578	-	432	441	-
	その他の寄生		2	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	その他の寄生		9	229	-	16	234	-	9	98	-	2	148	-	8	93	-
	その他の寄生		81	172	3	84	192	3	45	88	1	50	172	4	57	129	1
自然毒	総数		53	134	2	49	127	2	27	62	1	34	151	3	44	114	1
	植物性自然毒		28	38	1	35	65	1	18	26	-	16	21	1	13	15	-
	動物性自然毒		4	37	-	3	19	-	1	5	-	3	45	-	5	592	-
	その他の自然毒		17	276	-	15	351	-	12	150	-	9	102	-	20	269	-

(厚生労働省資料より)

表 3 - 5 原因施設別食中毒発生状況 [2019～2023 (令和元～5) 年]

原因施設	数	2019 (令和元) 年			2020 (令和2) 年			2021 (令和3) 年			2022 (令和4) 年			2023 (令和5) 年		
		事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数	事件数	患者数	死者数
総数		1,061	13,018	4	887	14,613	3	717	11,080	2	962	6,856	5	1,021	11,803	4
家庭		899	12,626	4	687	14,171	3	516	10,390	2	673	6,487	4	782	11,425	4
事業場		151	314	3	166	244	3	106	156	1	130	183	2	112	173	1
	総数	33	865	-	31	984	-	31	1,189	1	25	949	-	33	1,081	1
	事業所等	10	286	-	8	306	-	5	438	-	2	66	-	5	415	-
	給食施設	7	179	-	7	258	-	5	191	-	7	211	-	5	176	-
	保育園	10	307	-	13	282	-	17	505	1	12	622	-	20	472	1
	老人ホーム	3	47	-	-	-	-	2	44	-	1	23	-	-	-	-
	寄宿舍	3	46	-	3	138	-	2	11	-	3	27	-	3	18	-
	その他	8	228	-	12	331	-	10	542	-	13	393	-	7	190	-
学校	総数	-	-	-	1	19	-	1	12	-	1	21	-	1	26	-
	幼稚園	-	-	-	2	117	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	小学校	-	-	-	1	8	-	-	-	-	0	0	-	1	66	-
	中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	76	-	-	-	-	-	-	-	2	56	-	2	67	-
学	給食施設	1	67	-	-	-	-	-	-	-	1	143	-	-	-	-
	単独調理場	-	-	-	-	-	-	1	54	-	2	57	-	-	-	-
	共同調理場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	51	-	1	6	-
	その他	6	85	-	5	131	-	6	390	-	4	65	-	2	25	-
病院	総数	4	211	-	4	81	-	5	283	-	2	43	-	9	295	-
	給食施設	4	211	-	4	81	-	4	273	-	2	43	-	9	295	-
	寄宿舍	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	1	10	-	0	0	-	-	-	-
旅館	総数	29	1,719	-	11	508	-	12	386	-	8	245	-	26	550	-
飲食店		580	7,288	-	375	6,955	-	283	2,646	-	380	3,106	1	489	6,527	1
販売店		50	61	-	49	90	-	40	44	-	87	154	1	62	161	-
製造所		13	871	-	7	631	-	10	2,127	-	3	12	-	12	1,169	-
仕出し屋		19	868	1	26	4,310	-	16	3,010	-	20	1,323	-	22	1,123	1
採取場所		1	2	-	-	-	-	1	3	-	0	0	-	-	-	-
その他		11	199	-	6	37	-	2	4	-	5	79	-	10	156	-
不	明	162	392	-	200	442	-	201	690	-	289	369	1	239	378	-

(厚生労働省資料より)

表 9 - 3 食料の自給率

(単位：%)

		昭和 40年度	50	60	平成 7	17	27	令和 5 (概算)
主要品目の品目別自給率	米	95	110	107	104	95	98	99
	小麦類	28	4	14	7	14	15	17
	大豆	25	9	8	5	7	9	8
	うち大豆	11	4	5	2	5	7	7
	野菜	100	99	95	85	79	80	80
	果実	90	84	77	49	41	41	38
	肉類(鶏肉を除く)	90	77	81	57	54	54	53
	うち牛肉	95	81	72	39	43	40	40
	鶏卵	100	97	98	96	94	96	96
	牛乳・乳製品	86	81	85	72	68	62	63
	魚介類	100	99	93	57	50	55	52
	砂糖類	31	15	33	31	34	33	25
穀物(食用＋飼料用)自給率		62	40	31	30	28	29	30
主食用穀物自給率		80	69	69	65	61	61	63
供給熱量自給率		73	54	53	43	40	39	38

(注) 1. 米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成10年度から国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出している。

2. 品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。
自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）

3. 供給熱量自給率の算出は次式による。ただし、畜産物については、飼料自給率を考慮して算出している。

自給率＝国産供給熱量／国内総供給熱量×100（熱量ベース）



図9-2 年次別輸入・届出数量の推移

〔厚生労働省 令和4年度輸入食品監視統計（年別輸入・届出数量の推移）〕

表9-4 輸入食品などの年次別の届出・検査・違反状況

年度	区分	届出件数 (件)	対前年比 (%)	輸入重量 (千トン)	検査総数 ¹⁾ (件)	割合 ²⁾ (%)	違反件数 (件)	割合 ²⁾ (%)
2016(平成28)		2,338,765	103.7	32,302	195,580	8.4	773	0.03
2017(平成29)		2,430,070	103.9	33,749	200,233	8.2	821	0.03
2018(平成30)		2,482,623	102.2	34,173	206,594	8.3	780	0.03
2019(令和元)		2,544,674	102.5	33,273	217,216	8.5	763	0.03
2020(令和2)		2,352,082	92.4	31,064	200,876	8.5	691	0.03
2021(令和3)		2,455,182	104.4	31,627	204,240	8.3	809	0.03
2022(令和4)		2,400,309	97.8	31,919	202,671	8.4	781	0.03

1) 行政検査、指定検査機関検査、外国公的検査の合計から重複を除いた数値

2) 届出件数に対する割合

(厚生労働省 平成28～令和4年度輸入食品監視統計)

表9-5 主な食品衛生法違反事例

違反条文	2020(令和2)年度		2021(令和3)年度		2022(令和4)年度		主な違反内容
	違反件数	割合	違反件数	割合	違反件数	割合	
第6条	200	27.4%	211	24.6%	258	31.3%	アーモンド、乾燥いちじく、乾燥なつめやし、くるみ、ケツメイシ、香辛料、ごまの種子、チアシード、とうもろこし、ハトムギ、ピスタチオナッツ、ブラジルナッツ、もろこし、落花生、ひまわりの種子等のアフラトキシンの付着、重麻の種子、杏の種子、キヤッサパ等からのシアン化合物の検出、有毒魚類の混入、生食用まぐろからのサルモネラ属菌の検出、ブランデー等からのメタノールの検出、米、小麦、大豆等の輸送時における事故による腐敗・変敗（異臭・かびの発生）
第10条	1	0.1%	5	0.6%	2	0.2%	衛生証明書の不添付
第12条	52	7.1%	55	6.4%	41	5.0%	指定外添加物(TBHQ、アシッドブルー3、アスパラギン酸-L-テカルボキシラゼ、アゾルビン、アルミノケイ酸ナトリウム、一酸化炭素、塩化メチレン、キノリンイエロー、サイクラミン酸、パデントブルーV、ヨウ素化塩、アズールブルーVX、アミド化ベクチン、カルミン、ホウ酸、塩素酸カルシウム、ケイ酸アルミニウムカリウム、酸化鉄(赤色)、酸化鉄(黒色)、酸化鉄(黄色)、ジクロロメタン、二炭酸ジメチル、ブリアントブラックBN、プロピコナゾール、ヨウ素化塩)の使用
第13条	451	61.9%	536	62.5%	476	57.7%	農産物及びその加工品の成分規格違反（農薬の残留基準超過）、畜水産物及びその加工品の成分規格違反（動物用医薬品の残留基準超過、農薬の残留基準超過等）、その他加工食品の成分規格違反（大腸菌群陽性等）、添加物の使用基準違反（安息香酸、ソルビン酸、二酸化硫黄、ポリソルベート等）、添加物の成分規格違反、放射性物質の基準超過、安全性未審査遺伝子組換え食品の検出
第18条	24	3.3%	50	5.8%	46	5.6%	材質別規格違反
第62条	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	おもちゃの規格違反

(厚生労働省 令和2～4年度輸入食品監視統計)

表 9 - 6 年次別食品衛生法主要違反条文別の件数（延数）

年度 条文	2018年 (平成30)	2019年 (令和元)	2020年 (令和2)	2021年 (令和3)	2022年 (令和4)	2018～2022(令和30～令和4)年		
						総数	年平均	(%)
第 6 条	229	224	200	211	258	1,122	224.4	27.9
第10条	4	1	1	5	2	13	2.6	0.3
第12条	32	59	52	55	41	239	47.8	5.9
第13条	505	473	451	536	476	2,441	488.2	60.7
第18条	42	40	24	50	46	202	40.4	5.0
第62条	1	3	1	0	2	7	1.4	0.2
合 計	813	800	729	857	825	4,024	804.8	100.0

(厚生労働省 平成30～令和4年度 輸入食品監視統計)

表 9 - 7 日本で食品として安全性審査の手続きを経た遺伝子組換え食品の一覧

品目	特徴	品種数
ジャガイモ (12品種)	害虫抵抗性	2
	害虫抵抗性・ウイルス抵抗性	6
	アクリルアミド産生低減・打撲黒斑低減	1
	疫病抵抗性・アクリルアミド産生低減・打撲黒斑低減	3
大豆 (29品種)	害虫抵抗性	2
	除草剤耐性	12
	害虫抵抗性・除草剤耐性	3
	高オレイン酸形質	2
	高オレイン酸・除草剤耐性	4
	低飽和脂肪酸・高オレイン酸・除草剤耐性	4
	ステアリドン酸産生	1
	ステアリドン酸産生・除草剤耐性	1
テンサイ (3品種)	除草剤耐性	3
トウモロコシ (211品種)	害虫抵抗性	16
	除草剤耐性	12
	害虫抵抗性・除草剤耐性	162
	乾燥耐性	1
	乾燥耐性・害虫抵抗性	1
	乾燥耐性・除草剤耐性	1
	乾燥耐性・害虫抵抗性・除草剤耐性	3
	高リシン形質	1
	高リシン形質・害虫抵抗性	1
	収量増大の可能性の向上	1
	組織特異的除草剤耐性	2
	組織特異的除草剤耐性・害虫抵抗性	1
	耐熱性 α -アミラーゼ産生	1
	耐熱性 α -アミラーゼ産生・害虫抵抗性	1
	耐熱性 α -アミラーゼ産生・除草剤耐性	1
	耐熱性 α -アミラーゼ産生・害虫抵抗性除草剤耐性	5
	生産性向上・除草剤耐性	1
ナタネ (24品種)	除草剤耐性	17
	除草剤耐性・稔性回復性	3
	除草剤耐性・雄性不稔性	3
	DHA産生・EPA産生・除草剤耐性	1
ワタ (48品種)	害虫抵抗性	8
	除草剤耐性	13
	害虫抵抗性・除草剤耐性	27
アルファルファ (5品種)	除草剤耐性	3
	低リグニン	1
	除草剤耐性・低リグニン	1
パパイヤ (1品種)	ウイルス抵抗性	1
カラシナ (1品目)	除草剤耐性・稔性回復性	1

(2024年3月18日現在 厚生労働省)

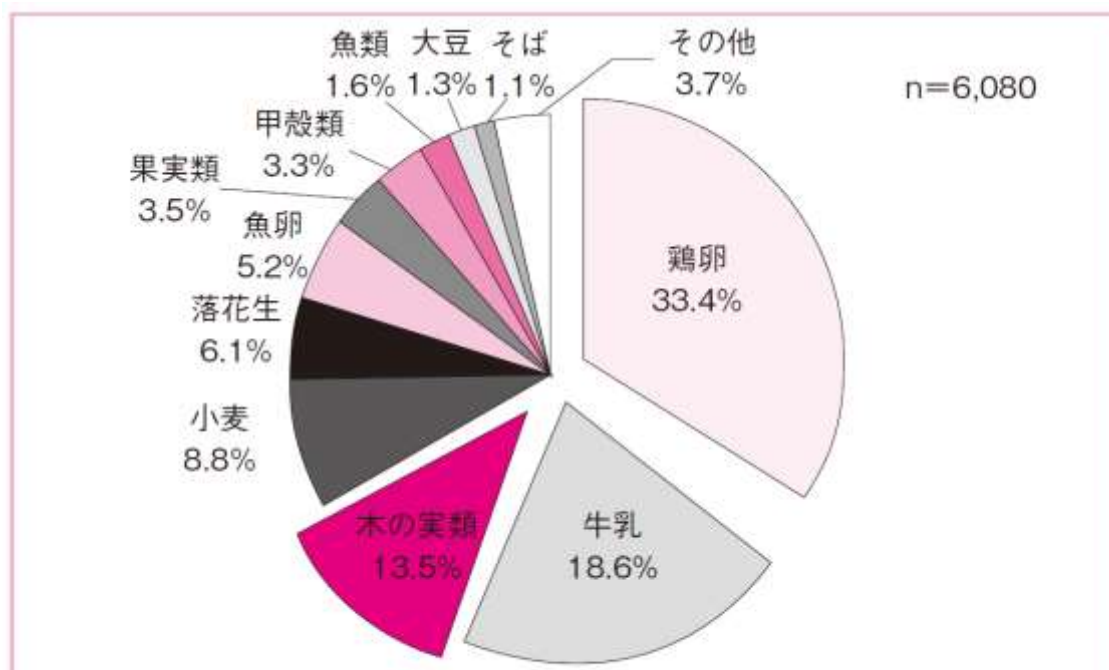


図 9 - 5 全年齢における原因食物
(令和 3 年度即時型食物アレルギーによる健康被害に関する全国実態調査)